

# 施策分析シート（平成24年度）

No1

<b>施策名</b>	障がい者の地域社会での自立支援	<b>施策No</b>	02-06	<b>部課名</b>	福祉部障害者福祉課	<b>課長名</b>	山形	<b>内線</b>	2680
<b>関連部課名</b>									
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	生涯健康都市[ ]							
	<b>政策</b>	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]							
<b>目的</b>	障がい者が安心して暮らすことができ、その人なりの自立した生活を営めるための支援を行う。また、身体・知的・精神の三障がいのみならず、高次脳機能障がいや発達障がい、心の悩みを抱える人に対するサポート体制を確立し支援する。								
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>		
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (28年度)			
	新規就職者数	19	43	30	48	58	じよぶあらかわ新規就労者数		
	区内作業所の平均月額工賃	9,905	10,036	10,581	12,600	19,000	-		
	自殺予防相談件数	-	92	208	220	-	-		
	高次脳機能障がい者生活訓練延べ利用回数	-	573	1,179	1,500	2,300	-		
	-	-	-	-	-	-			
<b>現状と課題（指標分析）</b>	<p>身体・知的・精神ともに手帳所持者数が増加傾向にあり、それぞれの障がいの状況にあった相談支援が求められているとともに、障がい者が一生涯地域で生活できる環境を整備する必要がある。</p> <p>障がい者の就労支援においては、当事者と雇用主の両方の視点から様々な支援を行ってきているが、就労を希望する障がい者の多様なニーズに対応していく必要がある。</p> <p>精神分野においては、うつ病や依存症など様々な悩みを抱える人が増えており、その中には自殺者や自殺未遂者もいることから、きめ細やかな相談支援体制を整備する必要がある。</p>								
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、食事等の日常生活における支援が必要不可欠であるため、区内のグループホーム等の設置を促進することにより、将来の「生活する場」を整備する。</p> <p>既存の就労支援体制を継続するとともに、区内の民間作業所への経営コンサルタント派遣による工賃アップにより、障がい者の就労を幅広く支援していく。</p> <p>自殺予防への取り組みとして、関係機関との連携を強化し情報共有を図るとともに、自殺のサインに気付くための研修の充実と自殺未遂者を支援する体制を整備する。</p>								

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援や社会参加を促進する取り組みの必要性は高く、特に自殺予防については緊急性が高い。

# 施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設 定	25年度 設 定	
身体障害者手帳の交付	06-05-01	-	-	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
愛の手帳の交付	06-05-02	-	-	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
精神障害者保健福祉手帳の交付	06-05-03	-	-	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
自立支援医療（精神通院）制度等	06-05-04	-	-	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
難病医療費助成事業	06-05-05	-	-	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
都営交通無料乗車券等の発行事務	06-05-06	-	-	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
東京都心身障害者扶養共済制度	06-05-39	-	-	継続	継続	円滑な事務運営に努める。
自立支援医療（更生医療）給付事業	06-05-41	490,133	527,247	継続	継続	現状の規模で実施する。
心身障害者医療助成事業	06-05-42	187	269	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者団体補助	06-05-43	1,000	1,000	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者運動会補助	06-05-44	520	520	継続	継続	現状の規模で実施する。
福祉事業事務費（相談員・成年後見事業）	06-05-48	20,608	21,935	継続	継続	現状の規模で実施する。
障害程度区分認定事務費	06-05-49	11,150	12,954	継続	継続	現状の規模で実施する。
聴覚障がい者相談事業	06-05-50	306	259	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神保健福祉事業	06-05-58	2,373	2,279	推進	推進	精神障がい者の安定した地域生活のために必要な事業である。
精神保健福祉ネットワーク事業	06-05-59	138	169	推進	推進	関係機関のネットワークを充実させ、事例の多様化に対応する。
薬物・酒害対策事業	06-05-60	1,093	985	推進	推進	様々な依存症に対応するよう取り組む。
自殺予防対策事業	06-05-61	1,038	5,441	重点的に推進	重点的に推進	自殺予防対策の充実を図る。
障がい者就労支援センター運営事業	06-05-62	19,851	19,756	推進	推進	障がい者の就労に向けて継続的に取り組む。
障がい者雇用支援事業	06-05-63	10,004	9,049	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のため重要な事業である。
作業所等経営ネットワーク支援事業	06-05-64	5,113	8,483	重点的に推進	重点的に推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る。
障害者地域自立支援協議会運営事業	06-05-65	-	107	推進	推進	関係機関等との連携を図り、事業の円滑な運営に取り組む。
障がい者プラン策定事業	06-05-66	2,715	626	継続	継続	現状の規模で実施する。
親なき後支援事業	06-05-69	-	-	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を講じる。
相談事業	06-05-70	5,425	5,441	推進	推進	障害者自立支援法必須事業であり、相談支援事業の充実を図る。
機能訓練事業	06-05-71	3,145	12,563	推進	推進	高次脳機能障がいに特化したプログラム等の充実を図る。
合 計		574,799	629,083			